

# 令和8年度 日本大学商学部社会人特別聴講生募集要項

日本大学商学部は、大学の社会性という観点から地域に開かれた大学を目指し、区・市役所の協力を得て社会人に対する社会人特別聴講生制度を設置しています。この制度の特徴は、社会人のみで編成されたクラスで授業を受講するのではなく、一般の学生と共に授業を受講できるという点にあります。

## 1 募集人員

60名

## 2 出願資格

- ① 高校卒業程度の学力を有し、学習意欲のある方 ※ただし、大学に籍を有する者は除く。
- ② 年間を通じて通学できる方

## 3 出願手続

- ① 出願締切日 令和8年1月15日（木）
- ② 出願方法 日本大学商学部教務課窓口または郵送での提出【必着】  
〒157-8570 東京都世田谷区砧5-2-1  
日本大学商学部教務課 社会人特別聴講生係 宛
- ③ 出願書類等
  - (1) 志願票（本学部指定用紙）写真(4cm×3cm 上半身)1枚を貼付
  - (2) 志願理由書（本学部指定用紙またはWord A4縦向き横書き800字程度 タイトル・氏名を記入）
  - (3) 身分を証明する書類（自動車運転免許証、健康保険証の写し等）

## 4 選考方法

- ① 書類選考
- ② 面接試験

※前年度から継続して聴講を希望する方は書類選考のみとします。

## 5 試験日及び試験場

- ① 試験日 令和8年1月24日（土）9時50分集合  
※集合場所等については試験日前日までに志願票に記載されたメールアドレスに通知いたします。
- ② 試験場 日本大学商学部

## 6 聴講許可

- ① 発表日 令和8年2月12日（木）
- ② 発表方法 合否に関わらず受験者全員に通知します。  
(電話等による問合せには一切応じません。)

## 7 聴講手続

- ① 手続締切日 令和8年3月16日（月）
- ② 提出方法 日本大学商学部教務課窓口または郵送での提出【必着】  
※送付先は出願時と同じ
- ③ 手続書類 ※聴講許可の通知日から手続締切日の期間が短いので、御注意ください。
  - (1) 誓約書（本学部指定用紙）
  - (2) 聴講生原簿（本学部指定用紙）※写真（4×3cm、上半身）1枚を聴講生原簿に貼付
  - (3) 手続締切日から1年以内（新規の方は半年以内）に実施した以下の検査項目が記載されている健康診断書の結果の写し又は本学部指定の「健康診断書」  
【検査項目：血圧、貧血検査、胸部X線検査、尿検査、心電図検査】
- ※ 視力、聴力については、各自必要に応じて矯正等していただくようお願いいたします。

## 8 履修登録

- ① 履修登録期間 令和8年4月初旬～中旬予定
- ② 提出方法 日本大学商学部教務課窓口または郵送での提出
- ③ 提出書類 聴講届(結果通知の際に合格者に書類を送付)

## 9 聴講期間

聴講生の聴講期間は1年で、再志願は毎年可能です。

## 10 聴講科目

- ① 商学部開講科目のうち6科目を限度として聴講できます。令和8年度授業開講科目については、3月下旬に御案内いたします。
- ② 別の教員が担当するものであっても、同名科目を複数聴講することはできません。  
例)前学期で文学A(○○先生)を聴講した場合、後学期で文学A(△△先生)を聴講することはできません。
- ③ 学部生の受講者がいない科目及び学部生により履修希望者数が定員を超過した科目は聴講できません。
- ④ 聴講できない科目は以下のとおりです。  
外国語科目(外国語会話を除く)、ゼミナール・卒業論文、教職課程科目
- ⑤ 資格取得講座の聴講はできません。
- ⑥ **令和8年度の授業は原則教室で実施する「面接授業」を予定しております。**  
なお、科目によっては、授業回のすべてをオンラインで実施、または授業回の一部をオンラインで実施する場合があります。

## 11 聽講料

- ① 前学期開講科目(計13回授業) 1科目 5,000円
- ② 後学期開講科目(計13回授業) 1科目 5,000円
- ③ 週2回授業実施科目(計26回授業) 1科目 10,000円

※授業に使用する教科書等は各自負担です。

## 12 時間割

時限	105分授業
1 時限	9:00～10:45
2 時限	10:55～12:40
昼休み	12:40～13:25
3 時限	13:25～15:10
4 時限	15:20～17:05
5 時限	17:15～19:00

## 13 伝達事項

- ① オンライン授業科目の聴講を希望される場合は、対応可能なインターネット環境、端末を自身で御準備ください。それに伴う費用(通信料含む)は自己負担となります。
- ② 社会人特別聴講生は全員傷害保険に加入いたします。学部内滞在中及び通学途中の傷害事故が補償範囲となります。(費用は大学負担)

## 14 問合せ先

日本大学商学部教務課

〒157-8570 東京都世田谷区砧5-2-1

電話 03-3749-6712

受付日・時間（日曜・祝日除く）

月曜日～金曜日 10:00～17:00

土曜日 10:00～13:00

※いったん提出された書類及び聴講料等はいかなる場合でも返還いたしません。

### ●個人情報の保護について

日本大学（短期大学部を含む）では、出願書類にご記入いただきました志願者の氏名・住所等の個人情報は、願書の受付、試験実施、合格発表、さらには聴科目講に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

以上

## 令和8年度日本大学商学部 「社会人特別聴講生」出願書類の記入及び提出について

「令和8年度日本大学商学部社会人特別聴講生募集要項」を熟読の上、以下のとおり出願書類をご用意ください。

### 1 志願票

【本学部指定用紙】必要事項を記入してください。

### 2 志願理由書

【本学部指定用紙】またはWord A4縦向き横書き800字程度 タイトル・氏名を記入してください。

### 3 身分を証明する書類（自動車運転免許証、健康保険証の写し等）

以 上

日本大学商学部教務課

〒157-8570

東京都世田谷区砧5-2-1

Tel. 03-3749-6712

# 令和8年度 日本大学商学部社会人特別聴講生志願票

受付番号 ※ 記入不要	
----------------	--

出願年月日 令和 年 月 日

ふりがな				性別	男 女	写真貼付  最近3ヶ月以内 に撮影したもの 4cm×3cm 写真ウラ面に 氏名を記入
出願者氏名						
生年月日	大正 昭和 年 月 日 (歳)					
現住所	〒 -		電話番号 メールアドレス	( ) -		
最終学歴	昭和 平成 年 月 令和			卒業 職業		
受講希望科目	科目 希望	科 目 名				
	第一希望					
	第二希望					
	受講を希望する曜日			第一希望	曜日	
				第二希望	曜日	
	※ 希望科目並びに受講希望曜日は参考であり、確定するものではありません。					
科目聴講について	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 令和8年度の授業は原則教室で実施する「面接授業」を予定しております。なお、科目によっては、授業回のすべてをオンライン授業、または授業回の一部をオンラインで実施する場合があります。</li> <li>◆ オンライン授業を選択された場合、授業に対応可能なインターネット環境及び端末を御準備ください。それに伴う発生料金については自己負担となります。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 上記内容を了解の上、出願いたします。（<input checked="" type="checkbox"/>してください。）</p>					
受付 ※記入不要					*添付書類： 志望理由書 身分を証明する書類	
	商 学 部					

## 令和8年度日本大学商学部社会人特別聴講生志望理由書

※1又は2を記入

枚目

氏名 フリガナ 氏

名

※記入不要

受付番号  
※記入不要

20

5

10

15

20

## 令和8年度日本大学商学部社会人特別聴講生志望理由書

※1又は2を記入

枚目

フリガナ 氏名

名

名

※記入不要

104

受付番号  
※記入不要

十一

20

15

10

5

## (参考) 日本大学商学部 社会人特別聴講生対象 令和7年度授業開講科目一覧

- 1 令和7年度の授業は原則教室で実施する「面接授業」を予定しております。なお、科目によっては、授業回のすべてをオンライン授業、または授業回の一部をオンラインで実施する場合があります。
- 2 6科目を限度として聴講できます。在学生の受講状況等により授業科目が開講されない場合があります。
- 3 商学部開講科目のうち、以下の科目は受講することができません。

自主創造の基礎（自主創造の基礎1・2含む）、文章表現A、文章表現B

第1外国語（英語1～8、日本語1～8）

第2外国語（独語1～6、仏語1～6、西語1～6、中国語1～6、韓国語/朝鮮語1～6）

コンピュータリテラシーA、コンピュータリテラシーB、職業指導、教職関係科目

そのほか、年度内に複数の同名科目を受講することはできません。

4 ●印：実技系の科目

◎印：週2回授業の科目（受講料は通年科目扱い）

※印：担当教員の受講許可が必要です。事前に教務課まで御相談ください。

### 総合教育科目

#### ◆ 総合科目 ◆

哲学A	社会学B	日本文化論B	総合研究A～D
哲学B	地理学A	政治学A	総合科目特殊講義A
論理学A	地理学B	政治学B	総合科目特殊講義B
論理学B	文化人類学	数学A	
倫理学A	教育学A	数学B	
倫理学B	教育学B	環境と生態A	
宗教学	統計学	環境と生態B	
文学A	心理学A	地球科学A	
文学B	心理学B	地球科学B	
文学史A	科学技術史A	生物科学A	
文学史B	科学技術史B	生物科学B	
日本国憲法	歴史学A	健康とスポーツ	
法学	歴史学B	異文化コミュニケーションA	
社会学A	日本文化論A	異文化コミュニケーションB	

#### ◆外国語会話科目◆

英会話A	英会話B	英会話C	英会話D
英会話E	英会話F	ドイツ語会話A	ドイツ語会話B
フランス語会話A	フランス語会話B	スペイン語会話A	スペイン語会話B
中国語会話A	中国語会話B		

#### ◆スポーツ科目◆

● スポーツA	● スポーツB
---------	---------

## 専門教育科目

◆専門基礎科目◆

商学入門 1	会計学入門 2	ビジネス統計入門	
経営学入門 1	経済学入門 2	◎ 簿記論 1	
会計学入門 1	ビジネス法務入門		
経済学入門 1	金融入門		
商学入門 2	経済・ビジネス数学入門		
経営学入門 2	キャリアデザイン入門		

◆専門選択科目◆

特殊講義 A ~ C	プロジェクト研究 A ~ D	外国書講読 A	外国書講読 B
※ ゼミナール 1 ~ 4	※ 卒業論文		

## 専門教育科目

◆商業学科所属科目◆

◎ マーケティング論	近代経済史 A	サービス経済論 A	Global Business A
ブランド・マネジメント	近代経済史 B	サービス経済論 B	Global Business B
サービス・マーケティング	政治経済学 A	経済地理学 A	経済法
エリア・マーケティング	政治経済学 B	経済地理学 B	消費者法
デジタル・マーケティング	金融論 A	産業組織論 A	国際取引法
消費者行動論 A	金融論 B	産業組織論 B	事業承継法
消費者行動論 B	金融史	ソーシャル・マーケティング	金融商品取引法
消費論	◎ 民法 A (総則・物権)	グローバル・マーケティング A	証券市場論 A
電子商取引	◎ 民法 B (債権法)	グローバル・マーケティング B	証券市場論 B
マーケティング・リサーチ	◎ 商法 A (企業取引法)	戦略マーケティング A	リスク・マネジメント A
広告コミュニケーション A	◎ 商法 B (会社法)	戦略マーケティング B	リスク・マネジメント B
広告コミュニケーション B	行政法 1	観光マーケティング A	損害保険論 A
ビジネス統計	行政法 2	観光マーケティング B	損害保険論 B
流通システム論 A	税法 A	マーケティング管理 A	生命保険論 A
流通システム論 B	税法 B	マーケティング管理 B	生命保険論 B
◎ 物流論	紛争処理法	貿易政策 A	日本経済論 A
国際ビジネス A	労働法	貿易政策 B	日本経済論 B
国際ビジネス B	金融機関論 A	Marketing A	公共経済学 A
貿易論 1	金融機関論 B	Marketing B	公共経済学 B
貿易論 2	マネー論	国際金融論 A	経済政策 A
ミクロ経済学 A	金融数学	国際金融論 B	経済政策 B
ミクロ経済学 B	保険論 A	国際経済学 A	経済学説史 A
マクロ経済学 A	保険論 B	国際経済学 B	経済学説史 B
マクロ経済学 B	経済統計学 A	アジア経済論 A	労働経済論 A
国際商業史 A	経済統計学 B	アジア経済論 B	労働経済論 B
国際商業史 B	財政学 A	社会保障論 A	Finance & Economy A
	財政学 B	社会保障論 B	Finance & Economy B

## 専門教育科目

### ◆経営学科所属科目◆

経営管理論 A	企業倫理 B	比較経営論 B	情報システム分析論
経営管理論 B	企業形態論	経営心理学 A	情報システム設計論
経営戦略論 A	中小企業論 A	経営心理学 B	ベンチャー・ファイナンス
経営戦略論 B	中小企業論 B	アントルブルナーシップ論	Management A
経営組織論 A	情報ネットワーク論 A	知的財産権	Management B
経営組織論 B	情報ネットワーク論 B	非営利組織経営学 A	生産管理論 A
経営史 A	情報システム	非営利組織経営学 B	生産管理論 B
経営史 B	データサイエンス	環境経営論	Entrepreneurship A
ベンチャービジネス論 A	コンピュータ・システム	経営学説史	Entrepreneurship B
ベンチャービジネス論 B	プログラミング	中小企業経営論	
データ解析 1	マルチメディア論 A	中小企業政策論	
データ解析 2	マルチメディア論 B	テクノロジー・マネジメント A	
コーポレート・ファイナンス A	情報倫理	テクノロジー・マネジメント B	
コーポレート・ファイナンス B	情報社会と職業	経営情報システム A	
人的資源管理論 A	グローバル・マネジメント A	経営情報システム B	
人的資源管理論 B	グローバル・マネジメント B	オペレーションズ・リサーチ 1	
企業倫理 A	比較経営論 A	オペレーションズ・リサーチ 2	

### ◆会計学科所属科目◆

(◎) 簿記論 2	(◎) 制度会計論	財務諸表分析論 1	消費税法
(◎) 簿記論 3	コンピュータ会計論	財務諸表分析論 2	Accounting A
(◎) 簿記論 4	税務会計論 A	会計実践演習	Accounting B
(◎) 財務会計論 1	税務会計論 B	会計学説史 A	
財務会計論 2	国際会計論 A	会計学説史 B	
(◎) 原価計算論 1	国際会計論 B	環境会計論	
原価計算論 2	財務会計論 3	経営監査論 A	
(◎) 会計監査論 1	原価計算論 3	経営監査論 B	
管理会計論 A	会計監査論 2	非営利組織会計論	
管理会計論 B	会計監査論 3	所得税法	